

平成30年度

普通会計決算認定特別委員会説明資料

経営戦略部
監察局
出納局

目 次

I	平成30年度経営戦略部等主要施策の成果の概要	1
II	主要事業の内容及び成果	4
III	歳入歳出決算額	7
1	一般会計決算額	7
(1)	歳入決算額	7
(2)	歳出決算額	8
2	特別会計決算額	9
(1)	歳入決算額	9
(2)	歳出決算額	10

I 平成30年度経営戦略部等主要施策の成果の概要

1 未来につなげる広報広聴の推進

(秘書課)

徳島の注目度をアップさせ、多くの「徳島ファン」を獲得するため、報道機関への情報提供による広報活動をはじめ、新聞、テレビ・ラジオ放送、県ホームページやSNS等各種媒体を活用し、より一層連動性を持たせた統一感のある、時代に即した広報を進め、本県の魅力を国内外に力強く発信した。

2 私立学校の振興

(総務課)

私立学校の教育条件の維持向上や経営の安定化、魅力ある学校づくり等を推進するため、運営費等に対する助成を行うとともに、家庭の経済状況に関わらず就学の機会を確保するため、私立高等学校等に対する授業料軽減補助や就学支援金及び奨学給付金を支給するなど教育費負担の軽減を図り、私立学校の振興に努めた。

3 行財政改革と適正な人事管理の推進

(人事課)

本県行財政を取り巻く様々な厳しい現状を踏まえ、確かな行財政基盤を構築するため、徹底した行財政改革に取り組むとともに、多様な働き方の推進によるワーク・ライフ・バランスの確立に努めた。

また、能力実証主義による人材の登用など適正な人事管理に努めるとともに、若手職員対象の研修をはじめとした職員研修の充実を図り、戦略的に「人財」を育成した。

4 職員のメンタルヘルス対策の推進

(職員厚生課)

職員の心身の健康を保持増進し、職場不適応状態を生じさせないため、並びに精神疾患による病気休暇中又は病気休職中の職員の円滑な職場復帰及び再発防止を図るため、メンタルヘルス相談や研修、ストレスチェック、職場復帰支援等を実施し、メンタルヘルス対策の推進に努めた。

5 財政の健全性の確保

(財政課)

平成30年度の財政運営は、地方創生の実現や県土強靱化など喫緊の課題に対応するため、「経済・雇用対策の推進」、「安全・安心対策の推進」、「大胆素敵とくしまの実現」の三つの柱からなる施策の推進に鋭意取り組んだ。

また、「財政構造改革基本方針」に基づき、歳入・歳出両面にわたる改革の取組みを推進し、「強靱でしなやかな財政基盤」の確立に努めた。

- 6 官民連携による資産活用力の向上及び県有財産の活用・長寿命化の推進 (管財課)
PPP/PFI事業への県内企業の参画を促進するため、県内の企業や県・市町村等で構成するプラットフォームを設立し、普及啓発や情報交換等による競争力強化を図った。
また、県有財産の適切かつ有効な管理運営はもとより、公共施設等について「徳島県公共施設等総合管理計画」に基づき、長寿命化対策をはじめ「長く、賢く使う」最適化対策を推進することとし、万代庁舎においては、議会棟エレベーター設備及び空調設備の大規模改修を実施した。
- 7 県税収入の確保 (税務課)
税負担の公平性を確保するため、課税客体の適確な捕捉及び早期課税に取り組むとともに、厳正な滞納整理等に努めた。
また、県税収入未済額の大部分を占める個人県民税に係る市町村への徴収支援策として、「県と市町村の税務職員の相互併任」や「特別徴収制度の普及・拡大」等を行うとともに、徳島滞納整理機構への側面支援を行い、収入未済額の縮減に努めた。
- 8 行政情報化及び情報システム・ネットワークのセキュリティ対策強化の推進 (スマート県庁推進課)
ICT（情報通信技術）を活用し、行政の簡素・効率化と県民サービスの向上を図るため、庁内の情報ネットワークや情報システムについて機能強化と安定運用に努めるとともに、業務・システムの最適化への取組みを推進し、次世代「e-県庁」の実現に努めた。
また、サイバー攻撃等、外部からの脅威に対する強固な情報セキュリティ対策を実施した。
- 9 効率的な総務事務処理の推進 (総務事務管理課)
総務事務の集約化メリットが最大限生かされるよう、適正かつ効率的な事務処理を遂行するとともに、総務事務処理の不断の見直し、処理システムの改善に努めるなど、より一層効率的な総務事務処理を推進した。

10 職員の職務執行の適正確保及び事業評価の実施並びに情報公開制度・個人情報保護制度及び広聴事業の推進 (監察評価課)

職員の職務執行の適正を確保するため、公益通報制度に基づく調査やテーマに基づく定期監察及び必要の都度行う随時監察を実施し、また、不当要求対策等に取り組むとともに、政策推進に係る「県民目線からのチェック機能の強化」を図るため、「県政運営評価戦略会議」の運営等を通じ、本県ならではの事業評価を行った。

また、県政に対する県民の理解と信頼を深め、開かれた県政を推進するため、県が保有する情報の公開や提供など情報公開の総合的な推進に努めるとともに、県民の権利利益を保護するため、個人情報の適正な取扱いを確保する個人情報保護制度の適正な運営に努めた。

さらに、県民の要望・意見等を的確に把握し、県施策に反映させるために県庁コールセンターの運営をはじめ、県庁ふれあいセンター「すだちくんテラス」を活用した効果的な県政情報の提供や、若者の県政参加の促進に取り組むなど、県民広聴事業の一層の充実を図った。

11 農林水産関係団体等への検査の実施 (法人検査課)

農林水産関係団体、私立学校及び社会福祉法人等の健全な運営を確保するための検査を実施した。

12 適正な法制執務及び文書管理事務 (法制文書課)

条例案等の審査事務及び文書の収受、審査、保存等の文書管理事務を適正に実施し、行政の円滑な執行に資した。

13 適切な公金管理 (会計課)

歳計現金の運用や未収金対策の強化など、公金の適切な管理・運用に努めるとともに、財務会計システムの安定運用と機能強化を図り、適正な会計事務を推進した。

また、会計事務の更なる効率化を目指し、RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）を活用し、支出書類等を自動作成する実証事業に取り組んだ。

14 入札事務の適正な執行及び公共工事の品質確保 (公共入札検査課)

入札制度の適正な運用を図り、談合等不正行為を排除し、公正性・競争性・透明性の確保された入札事務の執行に努めた。

また、建設工事のしゅん工検査等を適切に実施するとともに、工事検査管理システム等による検査業務の効率化及び公共工事の一層の品質確保に努めた。

II 主要事業の内容及び成果

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
未来につながる 広報広聴の推進	未来につながる広報広聴事業	<p>報道機関への情報提供による広報活動をはじめ、新聞、テレビ・ラジオ放送、刊行物の発行及び県ホームページ等各種広報媒体を活用し、効果的な広報活動を推進した。</p> <p>また、県政に対する理解を深めてもらうとともに意見・提言等をいただくことにより、県民との意思疎通を図りながら県民と一緒に県行政を進めるため、知事対話「輝け！徳島『わくわくトーク』」を実施した。</p> <p style="text-align: right;">(141,742)</p>
私立学校の振興	私立学校振興事業	<p>私立学校の教育条件の維持向上、保護者負担の軽減及び経営の安定化のため、経常的経費に対する補助を行うほか、私立高校等への就学機会を確保するため、就学支援金や奨学給付金を支給するとともに授業料の軽減補助を行った。</p> <p style="text-align: right;">(866,018)</p>
行財政改革と適正な 人事管理の推進	働き方改革推進事業	<p>消費者庁の徳島移転をはじめとする「地方創生の本格展開」や「一億総活躍社会」に向けた取組みを加速するため、「創造力・実行力・発信力」に優れた人財を確保・育成するとともに、職員の「ワーク・ライフ・バランス」の確立に向け、「新しい働き方」を推進する「県庁オフィス改革」を実施した。</p> <p style="text-align: right;">(13,931)</p>
財政の健全性の確保	県債管理運営費	<p>徳島県債の「認知度」向上や、「市場の信頼」確保に向け、投資家に対し本県の「財政状況」や「行財政改革への取組み」などの説明を行う「IR説明会」を実施するとともに、民間投資格付会社による格付を取得した。</p> <p style="text-align: right;">(1,620)</p>

(単位：千円)

項目	事業名	事業内容及び成果
既存施設の有効活用	万代庁舎等予防改良型維持管理事業	万代庁舎において、安全性・機能性向上及び環境配慮を目的とした、議会棟エレベーター設備及び空調設備の大規模改修を実施するとともに、西分庁舎解体工事に係る近隣家屋の事後調査を行い、解体工事に起因する損傷に係る補償を行った。 (164,047)
庁舎等公用・公共施設長寿命化の推進	公共施設最適化促進事業	公共施設等総合管理計画を推進し、施設の長寿命化や行政コストの削減を図るため、庁舎等公用・公共施設の「詳細現況調査」を実施し、この情報を基に「中長期予防保全計画」を作成することにより、個別施設計画の策定を促進した。 (25,758)
県税収入の確保	広域税収確保促進事業	個人県民税を含む市町村税等の税収を確保し、地方税における納税秩序を確立するため、徳島滞納整理機構の運営を支援した。 (13,200)
行政情報化の推進	防災拠点情報ネットワーク災害対策強化事業	大規模災害発生時においても、庁内情報システムによる県の業務継続性を確保するため、平成26年度に構築した庁内クラウドの安定運用を図るとともに、主要なシステムの順次集約や災害時を想定した運用訓練を実施した。 (114,355)
	情報システム・ネットワークセキュリティ対策強化事業	情報システム・ネットワークのセキュリティ対策として、「サーバーームの常時監視・入退室管理」や、「庁内ネットワークの重要度に応じた複数領域への分離・接続端末の制限」などを実施し、ウイルスに感染しても、「外部から個人情報にアクセスさせない」、「外部に個人情報を漏洩させない」環境の運用に取り組んだ。 また、インターネット接続環境の仮想化や内部情報を扱う端末のログインに「パスワード」と「マイナンバーカード」の二要素で認証するシステムの運用に取り組んだ。 (35,863)

(単位：千円)

項目	事業名	事業内容及び成果
広聴事業の推進	広聴事業	<p>県民に開かれた県政を推進するため、県行政の総合相談窓口として県庁ふれあいセンターを設置し、県民からの県政に対する意見・提言等に適切に対応するとともに、「知事と一緒にふれあいバス」などの各種広聴事業を実施した。</p> <p>また、南部・西部総合県民局において「県民センター」を運営した。</p> <p>(3,924)</p>
	コールセンター運営事業	<p>県民からの電話による問合せや要望などを一元的に受け付け、FAQ（よくある質問）システム等の活用により、ワンストップ型の対応を行う県庁コールセンターを運営した。</p> <p>(15,559)</p>
	ようこそ「すだちくんテラス」ステージアップ事業	<p>県庁ふれあいセンター「すだちくんテラス」を活用した効果的な情報発信や若者の県政参加を促進するため、各部局と連携した企画展示やワークショップ等の実施をはじめ、若者のふれあいバスへの参加促進、「児童生徒提案型」県政視察バスツアーを実施した。</p> <p>(3,808)</p>
適切な公金管理	財務会計システム運用費	<p>財務事務処理の省力化などに加え、財務情報の活用など財務会計事務の質的向上に努めた。</p> <p>また、財務会計システムの勘定科目や日々仕訳データを地方標準ソフトウェアに提供し、統一的な基準による財務書類を作成した。</p> <p>(40,177)</p>
	会計事務自動化実証事業	<p>会計事務改善のため、パソコンによるルーティンワークをソフトウェア上のロボットが代行して、経費支出伺から支出命令書の自動作成を行うなど、RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）を活用し、業務の軽減、効率化に向けた実証実験を行った。</p> <p>(9,217)</p>

Ⅲ 歳入歳出決算額

1 一般会計決算額

(1) 歳入決算額

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と 収入済額との比較	
秘 書 課	1,080,000	1,176,573	1,176,573	0	0	96,573	
総 務 課	223,867,000	214,631,450	214,631,450	0	0	△ 9,235,550	
人 事 課	2,049,000	2,165,534	2,165,534	0	0	116,534	
職 員 厚 生 課	46,813,000	44,497,437	44,497,437	0	0	△ 2,315,563	
財 政 課	249,113,065,722	233,337,950,604	233,337,950,604	0	0	△ 15,775,115,118	
管 財 課	261,914,000	268,221,246	268,221,246	0	0	6,307,246	
税 務 課	103,478,006,000	106,027,458,987	105,103,029,377	99,628,649	824,800,961	1,625,023,377	
スマート県庁推進課	114,033,000	114,528,620	114,528,620	0	0	495,620	
総務事務管理課	2,700,000	2,975,962	2,975,962	0	0	275,962	
小 計	353,243,527,722	340,013,606,413	339,089,176,803	99,628,649	824,800,961	△ 14,154,350,919	
監 察 局	監 察 評 価 課	0	354,908	354,908	0	0	354,908
	法 人 検 査 課	0	0	0	0	0	0
	法 制 文 書 課	0	0	0	0	0	0
	小 計	0	354,908	354,908	0	0	354,908
出 納 局	会 計 課	15,280,000	19,733,296	19,733,296	0	0	4,453,296
	公 共 入 札 検 査 課	0	36,852	36,852	0	0	36,852
	小 計	15,280,000	19,770,148	19,770,148	0	0	4,490,148
計	353,258,807,722	340,033,731,469	339,109,301,859	99,628,649	824,800,961	△ 14,149,505,863	
議 会 事 務 局	31,469,000	31,849,598	31,849,598	0	0	380,598	
人 事 委 員 会 事 務 局	612,000	612,000	612,000	0	0	0	
監 査 事 務 局	0	0	0	0	0	0	
計	32,081,000	32,461,598	32,461,598	0	0	380,598	
合 計	353,290,888,722	340,066,193,067	339,141,763,457	99,628,649	824,800,961	△ 14,149,125,265	

(2) 歳出決算額

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と 支出済額との比較	
秘 書 課	449,635,000	432,995,339	0	16,639,661	16,639,661	
総 務 課	1,103,379,000	1,071,961,816	0	31,417,184	31,417,184	
人 事 課	317,996,000	297,280,161	0	20,715,839	20,715,839	
職 員 厚 生 課	3,236,774,000	2,933,527,560	37,199,440	266,047,000	303,246,440	
財 政 課	84,139,656,000	83,835,853,481	0	303,802,519	303,802,519	
管 財 課	1,391,948,000	1,186,414,811	156,623,000	48,910,189	205,533,189	
税 務 課	31,262,020,000	31,148,665,489	0	113,354,511	113,354,511	
スマート県庁推進課	689,761,000	684,757,400	0	5,003,600	5,003,600	
総務事務管理課	136,670,000	129,221,098	0	7,448,902	7,448,902	
小 計	122,727,839,000	121,720,677,155	193,822,440	813,339,405	1,007,161,845	
監 察 局	監 察 評 価 課	179,285,000	175,306,871	0	3,978,129	3,978,129
	法 人 検 査 課	159,140,000	157,547,246	0	1,592,754	1,592,754
	法 制 文 書 課	19,679,000	17,123,307	0	2,555,693	2,555,693
	小 計	358,104,000	349,977,424	0	8,126,576	8,126,576
出 納 局	会 計 課	398,272,000	389,406,893	0	8,865,107	8,865,107
	公 共 入 札 検 査 課	169,703,000	167,272,054	0	2,430,946	2,430,946
	小 計	567,975,000	556,678,947	0	11,296,053	11,296,053
計	123,653,918,000	122,627,333,526	193,822,440	832,762,034	1,026,584,474	
議 会 事 務 局	981,762,000	970,071,363	0	11,690,637	11,690,637	
人 事 委 員 会 事 務 局	138,632,000	134,788,457	0	3,843,543	3,843,543	
監 査 事 務 局	187,938,000	181,772,300	0	6,165,700	6,165,700	
計	1,308,332,000	1,286,632,120	0	21,699,880	21,699,880	
合 計	124,962,250,000	123,913,965,646	193,822,440	854,461,914	1,048,284,354	

2 特別会計決算額

(1) 歳入決算額

(単位：円)

区 分	会 計 名	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額との比較
財 政 課	港 湾 等 整 備 事 業 特 別 会 計	2,782,000,000	2,017,000,000	2,017,000,000	0	0	△ 765,000,000
	公用地公共用地取得事業 特 別 会 計	2,787,000,000	2,562,000,000	2,562,000,000	0	0	△ 225,000,000
	流 域 下 水 道 事 業 特 別 会 計	278,000,000	273,000,000	273,000,000	0	0	△ 5,000,000
	公 債 管 理 特 別 会 計	127,446,140,000	127,346,132,512	127,346,132,512	0	0	△ 100,007,488
	給 与 集 中 管 理 特 別 会 計	31,495,041,000	30,936,144,978	30,936,144,978	0	0	△ 558,896,022
	地方独立行政法人徳島県 鳴門病院資金貸付金特別会計	436,000,000	436,000,000	436,000,000	0	0	0
	計	165,224,181,000	163,570,277,490	163,570,277,490	0	0	△ 1,653,903,510
管 財 課	用 度 事 業 特 別 会 計	1,197,580,000	1,520,698,456	1,520,698,456	0	0	323,118,456
税 務 課	証 紙 収 入 特 別 会 計	1,473,000,000	1,372,102,370	1,372,102,370	0	0	△ 100,897,630
会 計 課	証 紙 収 入 特 別 会 計	2,122,318,000	2,122,318,692	2,122,318,692	0	0	692
合 計		170,017,079,000	168,585,397,008	168,585,397,008	0	0	△ 1,431,681,992

(2) 歳出決算額

(単位：円)

区 分	会 計 名	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と 支出済額との比較
財 政 課	公 債 管 理 特 別 会 計	127,446,140,000	127,346,132,512	0	100,007,488	100,007,488
	給 与 集 中 管 理 特 別 会 計	31,495,041,000	30,936,144,978	0	558,896,022	558,896,022
	計	158,941,181,000	158,282,277,490	0	658,903,510	658,903,510
管 財 課	用 度 事 業 特 別 会 計	1,197,580,000	1,052,744,541	0	144,835,459	144,835,459
税 務 課	証 紙 収 入 特 別 会 計	1,473,000,000	1,367,608,900	0	105,391,100	105,391,100
会 計 課	証 紙 収 入 特 別 会 計	2,122,318,000	1,374,068,040	0	748,249,960	748,249,960
合 計		163,734,079,000	162,076,698,971	0	1,657,380,029	1,657,380,029